

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

1. 重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物および什器備品

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法。

リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、当該残価を控除した金額をリース期間定額法により減価償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職金給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	32,752,922	8,873,270	5,363,118	36,263,074
BOD測定システム更新積立資産	18,221,551	3,000,000	0	21,221,551
合 計	50,974,473	11,873,270	5,363,118	57,484,625

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	36,263,074	0	0	36,263,074
BOD測定システム更新積立資産	21,221,551	0	21,221,551	0
合 計	57,484,625	0	21,221,551	36,263,074

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	62,077,000	42,811,302	19,265,698
構 築 物	1,915,000	1,427,697	487,303
什 器 備 品	16,585,674	16,507,643	78,031
リ ー ス 資 産	16,127,444	3,162,240	12,965,204
土 地	48,125,482	0	48,125,482
電 話 加 入 権	224,952	0	224,952
合 計	145,055,552	63,908,882	81,146,670

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	26,859,000	1,104,000	25,755,000
合 計	26,859,000	1,104,000	25,755,000